令和7年度 第1回丹波市中小企業・小規模企業振興協議会会議録（要旨）

開催日時： 令和7年6月3日（火曜日） 10：00～11：30
開催場所： 丹波市商工会館 2階 会議室
出席者委員： 丹波市商工会 会長 岡林 利幸
（敬称略） 丹波市工業会 会長 芦田 基
中兵庫信用金庫 本店営業部副部長 足立 芳史
丹波ひかみ農業協同組合 総務部次長兼企画課長代理 篠倉 達也
柏原公共職業安定所 所長 木田 佳伯
丹波県民局 県民躍動室たんば共創参事 宇瀧 広子
（敬称略）
事務局： 丹波市産業経済部 部長 北野 壽彦
商工振興課商工振興課長 小島 崇史
商工振興課企業誘致係長 多田 健剛
商工振興課商工振興係長 本庄 ななみ
丹波市商工会局長代理 後藤 和敏

議題

- （1）令和6年度、令和7年度の中小企業・小規模企業の支援策について
- （2）事業所連携型奨学金返済制度について
- （3）その他

1. 開会あいさつ（商工振興課長）

2. 議題

協議内容（要旨）

- （1）令和6年度、令和7年度の中小企業・小規模企業の支援策について
資料説明：事務局

委員

資料1の8番、Bizステーションたんばにおいて、新規起業件数が平成26年度から令和5年度まで示してあるが、この新規起業家の中で、継続して事業を行っているかのデータがあるのか。

事務局

この場で提供できるものはないが、商工会でもデータは蓄積されているので、後日提供する。

委員

資料1の15番、預託金の実績額と融資総額が違うのは、そういうものなのか。

事務局

市から市内の金融機関に預託金3億円を預け、金融機関ではそれらを運用し、丹波市融資制度に規定する利率で融資を実行していただく仕組みになっている。

委員

資料2の5番。この拡充内容をもう少し説明していただきたい。

事務局

雇用奨励金については、新設、増設等行った企業に対し、新たに市内在住者を雇用された場合、1人当たり50万円を給付するもので、今年度からの拡充内容として、39歳以下の女性に対し通常の50万円の給付に25万円を上乗せした75万円の雇用奨励金を給付するものである。奨励金を嵩上げすることで、よりインセンティブを設けて市内の女性の雇用促進を図りたいという拡充内容になっている。

(2) 事業所連携型奨学金返済制度について

資料説明：事務局

会長

県と市の補助制度を受ける場合と市の補助制度を受ける場合はどう違うのか。

事務局

丹波市内の事業所でも、県外に本社があると、兵庫県の制度は受けられない。その様な事業所を市の単独制度で支援することを考えている。

委員

県の制度は、5年、10年、17年で、丹波市は、5年間ということか。

また、奨学金18万円はケーススタディーで出てくる中心的な値なのか。

事務局

1点目の県の年数と市の年数が違うのは、兵庫県はSDGs宣言や子育てにやさしいワークライフバランス等の提言や認定を受けた場合、10年、17年の特別延長の制度がある。市も、県に合わせて10年、17年という考え方も当然1つ案としてあるが、現状では5年間で補助期間として考えている。

2点目の事例の件については、市内の状況をヒアリングしていると手当を支払っている事業所は、月1万円が圧倒的に多く、月々の返済額が8,000円の場合でも、1万円払い続ける事業所と8,000円を上限としている場合の2択しかない。

また、実際の返済額については、かなりの開きがある。低い方で年間10万円ぐらいの返済、薬学部の多い方であれば、年間40万円から50万円返済している。中央値としては18万円程度で圧倒的になっており、その割合は5割から6割である。

仮に、従業員の方の年間返済額が18万円より多い場合、事例3、4の返済額が24万円、30万円という場合、一番右側の本人負担が増えていく仕組みで、この18万円の12万円が分岐点になる。18万円、ここでは24万円と18万円と20万円の差額の6万円が本人負担になり、30万円であれば、18万円の差額12万円が、本人負担になる制度設計になっている。

県も概ね6万円がマックスであり、市もそれ以上の価格は払えないので、同額で制度設計をしていく。

委員

兵庫県の支援対象で事業所負担は、市が6万円のところを3万円と半分持って、上限3万円と軽減されているが、やはり市内事業所では、負担をしにくい事業所が多々あると思う。

その場合に、支援を増額して事業所負担をなくす等考えられないか。もう少し踏み込んで頂くことは難しいか。

事務局

事業者連帯型奨学金の意向としては、従業員の確保に向けて、市だけが一生懸命頑張るのではなく、事業者も一定の負担は求めることで官民が連携していきたいと考えている。

当然一気に自分たちで頑張りなさいということではなく、できるだけ5年間、当初は抑えながらの方が実際に事業者も、市が100%でやるよりも、自分の自前でされた方が良いと思う。

就職説明会や、大手のリクルーターで、従業員を募集されているところが多いが、奨学金返済支援手当をしている県内の事業所はまだまだが多いわけではないため、いわゆる競合優位性が取れるところで可能な限り早く着手すべきだと我々も考えている。

委員

事業所がこの支援制度を使うということは、就業規則等に明記をするのが大前提になるのか。就業規則がない所もあるが。

委員

ある程度社員を抱えた、中規模以上の企業でないと厳しい現状である。現状を見ても、就業規則まで作っている企業は、割合的に少ないと思うが、雇用は持っておられる。今後、起業して、ある程度成長してもらおう中で、1人だったのが2人3人になった時に、就業規則を作るが、基本的に規則を持ってない事業所は、今後もこの制度は利用できないのか。

事務局

この手当を設ける場合に、就業規則の改正まではされておらず、奨学金返済手当の規定を受ける形で代用されているところが多い。

その規定を設けるための支援として、ある程度、市でフォーマットを用意しておきたい。また、その業務を社労士に委託される場合は、委託費用の2分の1の支援があり、そちらも活用できる。

委員

1点目が、市外の方が丹波市を希望して就職されるケースが増えている。

市外の方が市内に来れば、対象になるのか。もう1点が、兵庫県の施策を調べてみると、SDGsやワークライフバランスに取組む事業所への上乗せがある。

丹波市の目標値はどれぐらいか。

事務局

市内に住居を移された場合は、対象になる。目標としては、市内で対象となっている事業者が10社程度あるが、今後はその数を10社、20社と増やしていきたい。

市内で奨学金返済手当を出してくれる企業を増やし、就職に優しい市である、というイメージ戦略を立てないと、初任給や給与面で都市部と戦うことは難しく、手当を増やすことにより可処分所得を増やすところに注目していきたい。

委員

新卒の従業員はどの企業も欲しいが、選ばれない。市が全額負担あることで、チャンスを与えてもらえたら嬉しい。丹波市に帰って来れば、どの企業に就職しても奨学金を払わなくていい、そのようなアピールになるのではないかと思う。

事務局

市では、事業者も一定の負担をしていただき、事業者連帯型でやっていきたいという思いである。この制度を市が全額負担するよりも、他の支援も併せて、市が事業者と連携しながら

ら進めたいと思う。

委員

確かにIターン・Uターンの人には、「帰ってこいよ」の10万円給付がある。この制度は奨学金返済ということだが、事業者支援という形で、何か設けることはできないか。様々な施策の一つということであれば、事業者の理解が得られやすいと思う。商工会や県の方で、何か対象になるものがあるのか。

委員

兵庫県では、SDGsの宣言企業と認定企業がある。

会長

事業者ヒアリングについても、情報を集めながら検討していきたいと思う。現場サイドが、手厚い支援を知らないということが一番の問題。市や商工会は、色々な形で、事業者に近い金融機関、営業の方も含めて、色々な施策を周知徹底していくことが必要だと思う。その他、この件について何かあるか。

委員

女性躍進に関して、色々と拡充をされているが、どういう施策展開なのか。

事務局

市全体として、一旦高校を卒業したら、大学進学等で転出される方が多く、その中で丹波市に帰って来る率を調べた時に、若い女性が帰って来ていない状況であるデータ結果が出ており、女性に帰って来ていただいて、就職をしていただく、あるいは起業していただくことに着目をして、女性に対する支援というものを充実すべきというのが考え方の一つである。

委員

女性のUターン者のイメージなのか。

事務局

それもある。女性がもっと世の中に出て欲しいというのが市の考えで、人口を増やしたい。今回の施策では、丹波市の統計を取った中で、高校を卒業して都市部へ出た若者が帰って来る率は男性より女性は低いというデータが出ており、若い女性をターゲットにしている。

農業部門でも、女性がターゲットになっており、女性にスポットを当てた、様々な施策を展開している。効果が出るかわからないが、何か手を打たないと見過ごしてしまう。最近は市外から就職してくれる市の職員も増えている。何か政策を打つことで、女性の人口を増やし、家庭を持っていただくか、子育てに繋がっていけばと思う。

男性は帰って来ているケースもあるが、女性は自分のやりたいこと、挑戦したいことができる選択肢の多い都市部に暮らす傾向がある。行政で支援をすることによって、帰って来てもらう、或いは、丹波市で挑戦できる、失敗しても大丈夫、女性が来てもらえる、女性にとって魅力のあるまちになることをめざしている。

会長

職場は、女性がほとんどで、男性社員が3人でうち1人年配の方である。丹波市でも他の地方都市でも、女性活躍でいろんな支援があったりする。3年から5年勤めて、仕事に自信が出来て、毎年一人ずつ都会に出て行っている。それを上回る女性が活躍する魅力ある丹波市にするのはハードルが高い。

市内で働いている新卒者は本当に少ない。自社では毎年1人ずつ女性を採用しているが、ほとんど丹波篠山市の方である。

商工会のBizステーションにしても、チャレンジショップにしても、事業者に対して手厚くしている。Bizステーションの場合もう1つ、事業承継という部分もある。起業者に対する支援があるが、代替わりや、後継者が戻ってきて、事業を継続する支援があってもいいと思う。地元企業に就職すると10万円を払われる。3親等の企業に就職すれば対象にならない。兵庫県も全国的にも、家を継ぎ守り帰ってくる男性は一定数いるが、雇用と働く場を守る視点から支援して頂きたい。

事務局

今後そういった支援も含めて検討していくので、同協議会の中で意見を求めていきたい。

その他、市内の事業所の現状で、仕入れが高騰して価格転嫁できないと思う。業種にもよるが、何か感じていることはないか。飲食店等は食材が高く、価格に反映できてない。製造業も、仕入れが上がって経営に影響が出ていないか。

委員

何年も前から価格と材料や仕入れが高騰しているの、価格転嫁はできていると思う。特にトランプ関税の影響で材料関係を資源としているところは、売上が落ちてきている。車関係も今は状況が良いが、計画的に生産調整を余儀なくされ、先行きは厳しいと思う。

委員

車関係で車の価格も高騰し、車のローンは毎年増加で、相当数の申し込みがある。住宅の着工件数は下がっているが、財形や家の値段自体が5年間で3割程度上がっている。

農業面について、米の値段がかなり上がっている。それに伴い農家は米作りの中で設備投資が増えている。米の値段が今後どうなるかも含めて、慎重に見極めていきたい。直売所では、丹波ひかみ米のみ扱っており、買いに来られる方は、都市部の方。税込み4,200円であるが、午前中で全部売り切れる。玄米を精米して、5キロで袋詰めするなど工夫をしている。飲食店も含めて、お米の確保は非常に大変だと感じている。

会長

何か議論いただくことがあれば、中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、随時会議を開催する。市として、幅広くすべての事業所や市民の声を聞くことができないので、それぞれの立場でアンテナを張りながら次回以降の会議で意見を交わし、市の施策に結びつけて、市内の事業者、従業員の皆さんによりよい政策が届くような位置付になればと考える。今後ともよろしくお願ひしたい。